

公益社団法人 日本地震工学会  
第8回社員総会

《議案》

第1号議案 令和元年度(2019年度)事業報告

第2号議案 令和元年度(2019年度)決算報告

令和元年度(2019年度)監査報告

第3号議案 令和2年度(2020年度)理事の選任

## 第 1 号議案 令和元年度(2019 年度) 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和元年度事業報告を本総会にてお諮りします。

令和元年度事業報告

## 令和元年度 事業報告

公1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

## 第 1 号議案 令和元年度(2019 年度) 事業報告 (案)

日本地震工学会 (JAEE) は、「地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献すること」を目的として、2001 年 1 月 1 日に、東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号を事務所として設立された。その後、2010 年 2 月 4 日に一般社団法人日本地震工学会を設立 (登記) し、2010 年 5 月 20 日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013 年 5 月 1 日には公益社団法人に認定され、定款第 4 条に示す 7 つの事業を公益事業として活動を行っている。

2020 年 3 月末時点における会員数は、名誉会員 36 名、正会員 1,045 名、学生会員 58 名、法人会員 110 団体である。2019 年 4 月から 2020 年 3 月に至る 2019 年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに 2019 年度組織図・各委員会の委員名簿は「2019 年度事業報告書 (資料編)」として末尾に添付している。

### 1. 社員総会

#### (1) 公益社団法人日本地震工学会 第 7 回社員総会の開催

公益社団法人としての第 7 回社員総会を 2019 年 5 月 24 日 14:00~15:00 に建築会館ホールにおいて行った。

佐藤理事が定足数 598 名に対して委任状を含む出席者は 630 名であったことを報告し、定款第 4 章第 14 条から第 18 条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第 7 回社員総会の開会を宣言した。議案としては 2018 年度の事業報告と収支決算報告・監査報告、2019 年度の理事および監事の選任、2019 年度の選挙管理委員会委員の選任、2019 年度役員候補推薦委員会委員の選任、名誉会員の推挙であること、また報告事項としては 2019 年度の事業計画と収支予算であることが説明された。

定款第 15 条に従って福和会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第 1 号議案：2018 年度事業報告 (佐藤理事) は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 2 号議案：2018 年度収支決算報告 (岩本理事) および 2018 年度監査報告 (飯場監事) は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 3 号議案：2019 年度理事および監事の選任 (福和会長) では、議長より理事候補者 9 名及び監事候補者 2 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 4 号議案：2019 年度選挙管理委員会委員の選任 (福和会長) では、議長より委員候補者 4 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 5 号議案：2019 年度役員候補推薦委員会委員の選任 (福和会長) では、議長より委員候補者 10 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 6 号議案：名誉会員の推挙 (福和会長) では、議長より名誉会員候補者 5 名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第 1 号報告：2019 年度事業計画 (中村理事) では、2019 年度の事業計画について報告がなされた。

第2号報告：2019年度収支予算（山本理事）では、2019年度の収支予算について報告がなされた。

総会終了後に臨時理事会が開催され、会長として中埜良昭氏、第二副会長として山田哲氏、第三副会長として秋山充良氏を選任した。また中埜会長から担当理事の指名が行われた。次いで、2018年度名誉会員推挙式、功績賞・功労賞の贈呈式、論文賞および論文奨励賞の贈呈式と受賞者による記念講演を行った。最後に、当学会名誉会員である川島一彦先生による特別講演「地震工学研究は橋の耐震性向上に何をもたらしたか？」を実施した。

## 2. トピックス

令和元年度におけるトピックスとしては、当学会の調査研究委員会による「原子力発電所の地震安全の基本原則に関わる研究委員会」成果報告会の開催、当学会を含む8学会による「東日本大震災合同調査報告」全28巻刊行、日本地震学会と共同した合同セッションの開催が挙げられる。それぞれの概要を以下に記す。

### （1）「原子力発電所の地震安全の基本原則に関わる研究委員会」成果報告会の開催

日本地震工学会は、「原子力発電所の地震安全の基本原則に関わる研究委員会」を2016年5月に設立し、地震安全に関わる広範な分野の密接な連携の下、多様で深い議論を通して、地震安全に関わる基本原則を明らかにし、それを共有化した上で原子力発電所の安全確保の実践的研究を行ってきた。この活動成果をとりまとめ、『地震安全の原則』の提案と具体化に向けて」と題した成果報告会を2019年7月12日に専売ホールにて開催した。主催は日本地震工学会、協賛は日本原子力学会および土木学会原子力土木委員会で、参加者は95名であった。委員長からの趣旨説明の後、各WGの主査より「地震安全の原則とその基本的考え方」、「性能確保のための設計体系に対応する地震ハザード評価の体系」、「対地震ハザード設計体系」について報告がなされた。その後、外部専門家を迎えたパネルディスカッションでは、委員会で掲げた論点を中心に、活発な議論が行われ、パネリストから重要な意見を頂いた。

### （2）「東日本大震災合同調査報告」全28巻刊行

2011年3月11日の東日本大震災発生に伴い、日本地震工学会、日本地震学会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、地盤工学会、日本都市計画学会、日本原子力学会の8学会は、この未曾有の災害に対し、学会間の連携を図るべく合同編集委員会を設置し、調査活動を行ってきた。それらの成果をとりまとめ、「東日本大震災合同調査報告書」全28巻として刊行を完了した。その中で日本地震工学会では、この東日本大震災合同調査報告書刊行のため「東日本大震災合同報告書編集委員会」を2014年6月に設置し、幹事学会としてとりまとめを担当した2冊の報告書（共通編1地震・地震動編、原子力編）を刊行すると同時に、8学会合同調査報告書編集委員会において28編の報告書を刊行させるための議論に参画してきた。

### （3）日本地震学会と共同した合同セッションの開催

第14回にあたる日本地震工学会の年次大会の新たな試みとして、日本地震学会秋季大会と日本地震工学会大会を、2019年9月16日から20日の期間中に連携開催した。京都大学吉田

キャンパスにて、1日目から3日目に日本地震学会秋季大会を、続く4日目および5日目の9月19日・20日に日本地震工学会大会を開催した。連携開催の企画の一つとして、両学会による「合同セッション」を連携開催の3日目（9月18日）に開催しました。両学会会員からの一般発表による合同特別セッション（日本地震工学会からは口頭発表3編、ポスター発表5編）に加え、「南海トラフ巨大地震」を題材として両学会会長による基調講演と両学会からのパネリストによるパネルディスカッションを開催し、地震学から地震工学にわたる様々な課題について活発な議論が交わされた。

### 3. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。2019年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

#### （1）業務に関する報告、検討、審議・議決

各理事の担当する部会、委員会の活動に関する報告を行い、その内容について検討するとともに、必要に応じて議案として挙げ、審議・議決を行った。各部会・委員会における今年度の活動の概要については後述する。

#### （2）規程類の制定・改定

業務を実施するなかで、関連する規則・規程類を随時、確認し、必要に応じてその制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載することとしている。今年度は論文集倫理規程を新たに制定し（2019年9月10日メール審議で承認）、それに関連して論文集投稿規程、論文集審査規程、論文集編集規程の改定を理事会（2019年10月10日第42回理事会）で承認した。また、スペシャルアドバイザー制度規程の改定を理事会（2019年10月10日第42回理事会）で承認した。

#### （3）日本地震学会との連携

昨年度に引き続き日本地震学会との第8回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。特に、2019年度の合同大会の報告を行い、今後の合同開催の実施について意見交換を行った。

#### （4）防災学術連携体の活動への参画

2011年から参画してきた58学会の集まり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織である「防災学術連携体」の活動に参画した。その活動の中で、日本学術会議 防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会 低頻度巨大災害分科会、防災学術連携体の主催で、2020年3月18日にインターネット中継で開催された防災学術連携シンポジウム「低頻度巨大災害を考える」において、日本地震工学会から有川太郎氏が「避難シミュレーションを活用した避難支援の取り組み」と題する発表を行った。

#### （5）地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) 2019年6月18日山形県沖の地震

(情報発信ホームページの開設、会員へのメール配信)

#### 4. 部会・委員会活動

##### (1) 総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営
- 2) 諸規則・規定類の整備の継続的实施、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 3) 出張講義等、学会の対外活動に関する改善の検討
- 4) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援

##### (2) 会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 2019 年度決算案の策定
- 2) 会計士及び監事による会計監査の実施
- 3) 予算管理月報の管理、理事会への報告
- 4) 2020 年度予算案策定（総務部会と合同）

##### (3) 会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 会員入退会管理
- 2) 会費未納者への対応（督促状送付）
- 3) 会員勧誘施策の検討（資格停止者の解消、会員規則の見直し 等）
- 4) スペシャルアドバイザー制度および出前講座の見直し

年度当初に比べ、2020 年 3 月末現在で、正会員は 33 名の減、学生会員は 19 名の減、法人会員は 4 法人の増となった。

##### (4) 広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1) 日本地震工学会・大会 2019 の広報活動  
共催の「日本地震学会」と調整のうえ、国土交通省・文部科学省・気象庁の各記者クラブにプレスリリースを配布し事前周知を実施。大会当日は 3 社が取材。
- 2) 日本地震工学会誌の記者クラブへの配布  
広報活動の一環として「日本地震工学会誌」No.37、38、39 を国土交通省・文部科学省・気象庁の記者クラブに配布した。
- 3) 日本地震工学会誌の東京 23 区の防災部局への配布  
「首都直下地震」を特集した「日本地震工学会誌」No.37 を東京 23 区各区役所の防災担当部局に郵送で配布した。
- 4) 大阪大学における研究活動上の特定不正行為に関する研究公正委員会調査結果の公表を受けての対応

#### **(5) 将来構想委員会**

1) 昨年度行った「若手中堅技術者とベテラン JAEE 会員で行った当会の将来構想を考える懇談会」の内容を、理事会の機会を通じて議論した。

2) 上記 1)の議論においても、本委員会は当学会における「不変のもの」を学会内に周知し、「変わっていくもの」を検討し続ける、長期的に活動を続けるべき委員会であることを再認識した。

3) 上記 1)で議論した理念のもとに、隔年ぐらいに同様な懇談会を開き、当会の将来構想を議論し、特に変わっていく必要のあるものについて、確認していくことが重要である。

#### **(6) 地震災害対応委員会**

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

1) 以下の地震について、情報収集を行い、情報発信等の対応を行った。

- ・2019年6月18日 山形県沖の地震
- ・2020年1月24日 トルコ東部地震（情報収集依頼のみ）

#### **(7) 地震被害調査関連学会連絡会**

以下の活動、検討を行った。

- 1) 連絡会の位置づけの整理
- 2) 新体制の構築

#### **(8) 選挙管理委員会**

2020年度に実施予定である会長候補、監事候補の同時選挙の基本計画を作成した。主な実施内容は以下の通り。

- 1) 委員会活動の実施計画策定
- 2) 2020年度役員選挙の基本計画策定

#### **(9) 役員候補推薦委員会**

以下の活動を実施した。

- 1) 新任委員の選任

#### **(10) 情報コミュニケーション委員会**

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- 1) JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載（4月、8月、12月）
- 2) JAEE News を作成し、会員にメール配信（毎月）
- 3) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）
- 4) サーバー管理
- 5) 学会発行の出版物のアーカイブ化に向けた準備

#### **(11) 会誌編集委員会**

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の3巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No.37(2019年6月号)の編集・発行  
特集「首都直下地震-3. 被害にどう対応できるのか」

2) 日本地震工学会誌 No.38 (2019年10月号) の編集・発行

特集「平成の地震工学を振り返る」

3) 日本地震工学会誌 No.39 (2020年2月号) の編集・発行

特集「歴代会長にきく ～平成の地震災害と令和への展望～」

#### (12) 事業企画委員会

事業企画委員会4回を実施し、主に次の活動を実施した。

1) セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」(2019年6月)

2) ぼうさいこくたい2019 パネル展示(2019年10月)

3) E-ディフェンス振動台実験見学(2019年12月)

4) 震災対策技術展出展・第10回震災予防講演会「直下地震と地震防災」(2020年2月)

#### (13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員(国内留学生等を含む)への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際化対応委員会と連携した中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

1) 海外及び外国人会員に対する英文ウェブページでの情報発信

2) 年次大会英語セッションの英文ウェブページ

3) 英文ウェブページの改訂準備:Contents の検討(継続)

4) News Letter への寄稿(英文)を募集・依頼

#### (14) IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来50年日本に置かれているIAEE事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施した。所属委員3名の任期継続を確認した。

#### (15) 17WCEE 運営委員会

17WCEE 開催に向けて、3回の幹事会、5回の運営委員会および1回の臨時委員会を開催した。幹事会では、運営委員会での報告・審議事項を事前に打合せ、各専門委員会の委員長をメンバーとする運営委員会でのスムーズな会議運営を図った。論文投稿、企業協賛等の応募も始まり論文投稿数は3月末現在で2727件、企業協賛等の応募は81件であった。これらの委員会に加えて、10月に顧問委員会(第3回)を開催し顧問委員へ進捗状況を報告するとともにご意見を伺った。また、幹事会、運営委員会にはIAEEの幹部の方にも参加頂きIAEEとの連携を図った。

#### (16) 第6回 ESG 国際シンポジウム運営委員会

第6回 ESG 国際シンポジウム開催に向けて以下の活動を行った。

1) 重要日程、参加費等を確定して、2nd サーキュラーを発行し、ESG6 ウェブサイトの更新を適宜行った。

2) アブストラクト(一般発表、ESG 研究委員会が実施するブラインドプレディクション Step 1)のWeb受付を実施し、157編の応募があった。アブストラクトの査読を委員で行い、採否および修正依頼について決定した。

3) Keynote、Invited 講師候補を決め、国内外の38名に対し講演依頼を行って講師の承諾を得た。

4) 鹿島学術振興財団、前田記念工学振興財団にシンポジウム開催助成金申請を行った。

### (17) 大会実行委員会

「日本地震工学会・大会-2019」を開催した。日本地震学会と本学会の会員間の交流および情報交換を促進することを狙いとして、9月16日～20日京都大学にて日本地震学会秋季大会と日本地震工学会大会を連続日程での連携開催とし、9月18日に両学会共同での合同セッションを開催した。9月19日～20日に年次大会を開催し、基調講演・招待講演・特別講演、3つの横断セッション、一般講演・国際セッション（口頭・ポスター発表）、技術フェアならびに交流会を実施した。

### (18) 論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- 1) 定期論文集の発刊（5月、8月、11月、2月）
- 2) 英文化論文集の発刊（6月、12月）
- 3) 2019年度論文奨励賞候補者の選考と推薦
- 4) 2019年度論文賞候補者の推薦
- 5) 論文投稿審査システム ScholarOne の運用
- 6) 第15回日本地震工学シンポジウム特集号の受付・審査・発刊（9月、10月、1月、3月）
- 7) 論文集倫理規程の制定、投稿規程・審査規程・編集規程の改定（11月）
- 8) 熊本地震臨時観測記録の問題への対応

### (19) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

- 1) 既設の4研究委員会のフォロー
- 2) メールニュース等による新規研究委員会の企画案、および若手会員を中心とした研究委員会の募集

#### (19-1) 強震動評価のための深部地盤モデル化手法の最適化に関する研究委員会（2019年4月～2021年3月）

以下の活動を行った。

- 1) 2018年度までの「強震動評価のための深部地盤モデル化手法の 検証に関わる研究委員会」による成果を引き継ぎ、「平成28年(2016年)熊本地震とESG研究」シンポジウムを、2019年10月21日に開催した。
- 2) 深部地盤構造のモデル化手法の比較検討を行うために熊本市において合同観測を行ったデータの解析結果等を持ち寄り、結果の比較を行った。
- 3) 17WCEEにESG研究に関するオーガナイズドセッションを提案し、採択された。
- 4) ESG6国際シンポジウムで行うブラインドプレディクションのStep1を実施し、28チームからの参加を得た。

#### (19-2) 津波荷重の評価技術と体系化の心得に関する研究委員会（2019年4月～2021年3月）

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 年次大会(9/20)において横断セッションとして、「各種構造物の津波荷重の評価技術と体系化-『津波荷重のこころえ』の確立を目指して-」と題して、津波荷重評価技術のあり方

について講演およびパネルディスカッションを通して議論した。

2) 地震・津波の記録が残る与那国島において津波対策を視察した。

3) 17WCEE での津波遡上および作用に関するブラインドコンテストの運営について議論した。

#### (19-3) 原子力発電所の地震安全の基本原則に関わる研究委員会 (2016年4月～2019年7月)

委員会成果報告会を100余名の参加を得て7月に開催した。報告会では、日本電気協会、日本原子力学会、土木学会から招聘した専門家によるPDを行い、委員会成果の今後の展開について議論した。成果報告書について、7月に取りまとめ、日本原子力学会標準委員会での審議を経て2019年9月に発刊した。今後、委員会成果を、規格類協議会、電気協会、規制庁等に発信するとともに、17WCEEのOSとして海外専門家も交えて広く周知する予定である。

#### (19-4) 大規模津波からの避難における諸課題に対する工学的検討手法およびその活用に関する研究委員会 (2018年4月～2020年3月)

対策有無や避難開始時間をパラメータとした感度分析に基づく防災教育ツールとして主に用いられている津波避難シミュレーションの高度化(避難誘導への適用等)を目指し、津波避難シミュレーションプログラムの勉強会、及び津波避難に関する既往の文献の整理を行った。これまで調査を行ってきた南海トラフ地震が切迫する人口数千人規模の自治体に加え、2019年6月山形県沖の地震における避難状況の調査も行い、有益なデータを収集するとともに、そこで得られたデータから、津波避難時において最適解を得るための誘導(コーチング)が可能となるような資料の作成を試行した。

#### (20) 東日本大震災合同報告書編集委員会

本委員会は8学会合同による「東日本大震災合同調査報告書」の刊行のために本学会に設置された委員会であり、1)この枠組みの中で日本地震工学会が幹事学会としてとりまとめを担当した2冊の報告書を刊行すると同時に、2)日本地震工学会を代表して8学会合同調査報告書編集委員会において28編の報告書を刊行させるための議論に参画する役割を負っている。上記1)については、すでに2014年1月に「共通編1 地震・地震動」、2015年1月に「原子力編」を刊行した。上記2)については、28編中最後となる土木編8「復興概要編」の2019年7月刊行を見届けると同時に、次の大震災時の関連学会間における連携に生かせるように今回の8学会による合同調査報告書編集委員会の経験を申し送り事項としてとりまとめた。

#### (21) 表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補(功績賞2件、功労賞1件、論文賞2件、論文奨励賞2件)について審議の上、全案件を受賞対象として承認した。全案件について第44回理事会において承認された。

## 5. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として、関連学協会との共催事業3件、後援事業18件、協賛事業10件承認した。具体的な内容は2019年度事業報告書(資料編)に記載する。

## 第 2 号議案 令和元年度(2019 年度) 決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した令和元年度(2019 年度) 収支報告を本総会にてお諮りします。

# 令和元年度決算報告(案)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本地震工学会

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,839,724	13,195,450	2,644,274
未収金	0	75,000	△ 75,000
前払金	98,838	344,200	△ 245,362
貯蔵品	394,016	396,294	△ 2,278
流動資産合計	16,332,578	14,010,944	2,321,634
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	1,546,056	4,346,056	△ 2,800,000
地震災害調査積立預金	1,890,000	1,890,000	0
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	8,880,160	8,880,160	0
特定資産合計	16,216,216	19,016,216	△ 2,800,000
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	726,770	726,770	0
固定資産合計	16,942,986	19,742,986	△ 2,800,000
資産合計	33,275,564	33,753,930	△ 478,366
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	103,000	40,000	63,000
預り金	0	50,056	△ 50,056
流動負債合計	103,000	90,056	12,944
負債合計	103,000	90,056	12,944
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産合計	4,720,749	4,720,749	0
(うち特定資産への充当額)	4,720,749	4,720,749	0
2. 一般正味財産	28,451,815	28,943,125	△ 491,310
(うち特定資産への充当額)	11,495,467	14,295,467	△ 2,800,000
正味財産合計	33,172,564	33,663,874	△ 491,310
負債及び正味財産合計	33,275,564	33,753,930	△ 478,366

# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	23,000	42,000	△ 19,000
正会員入会金	23,000	42,000	△ 19,000
受取会費	15,264,500	15,281,000	△ 16,500
正会員会費	10,654,500	10,741,000	△ 86,500
法人会員会費	4,610,000	4,540,000	70,000
一般事業収益	6,829,449	2,653,255	4,176,194
論文投稿料収益	5,133,670	1,737,000	3,396,670
資料頒布収益	390,579	278,955	111,624
調査研究収益	965,200	367,300	597,900
広報収益	340,000	270,000	70,000
企画事業収益	943,998	643,540	300,458
参加費収益	901,000	550,000	351,000
その他雑収益	42,998	93,540	△ 50,542
年次大会事業収益	1,885,000	0	1,885,000
展示出展収益	780,000	0	780,000
参加費収益	958,000	0	958,000
交流会収益	135,000	0	135,000
その他雑収益	12,000	0	12,000
J E E S シンポジウム事業収益	0	12,542,800	△ 12,542,800
補助金収益	0	490,000	△ 490,000
展示出展収益	0	2,400,000	△ 2,400,000
参加費収益	0	9,482,800	△ 9,482,800
交流会収益	0	145,000	△ 145,000
その他雑収益	0	25,000	△ 25,000
受取寄付金	165,000	193,000	△ 28,000
雑収益	35,262	510,208	△ 474,946
受取利息	262	248	14
その他雑収益	35,000	509,960	△ 474,960
経常収益計	25,146,209	31,865,803	△ 6,719,594
(2) 経常費用			
事業費	15,045,252	21,153,727	△ 6,108,475
論理事業費	3,254,077	2,163,634	1,090,443
会議費	11,880	15,660	△ 3,780
旅費交通費	307,494	104,492	203,002
委託費	2,934,703	2,043,482	891,221
会誌事業費	3,357,695	3,148,710	208,985
会議費	21,666	14,040	7,626
旅費交通費	312,656	221,944	90,712
通信運搬費	777,133	733,464	43,669
印刷製本費	1,209,400	1,101,600	107,800
原稿執筆費	135,000	200,270	△ 65,270
委託費	900,382	877,392	22,990
雑費	1,458	0	1,458
国際交流事業費	3,245,218	2,453,135	792,083
委託費	99,413	0	99,413

I A E E 支援費	300,000	300,000	0
17WCEE 関連費	2,845,805	2,153,135	692,670
調査研究事業費	1,349,112	1,061,174	287,938
会議費	197,697	283,392	△ 85,695
旅費交通費	508,434	557,212	△ 48,778
印刷製本費	470,818	112,756	358,062
会場賃借料	169,885	86,616	83,269
地震災害対応委	0	928	△ 928
期首棚卸高	396,294	0	396,294
期末棚卸高	△ 394,016	0	△ 394,016
表彰関係事業費	125,601	159,563	△ 33,962
会議費	12,100	7,020	5,080
旅費交通費	0	58,380	△ 58,380
印刷製本費	113,501	94,163	19,338
企画事業費	799,886	669,836	130,050
会議費	96,012	100,242	△ 4,230
旅費交通費	94,767	194,688	△ 99,921
印刷製本費	367,918	172,098	195,820
講師謝金	150,349	133,640	16,709
雑費	2,000	31,716	△ 29,716
他団体共催事業費	88,840	37,452	51,388
特別調査事業費	10,800	0	10,800
雑費	10,800	0	10,800
I T 事業費	1,097,466	1,140,470	△ 43,004
会議費	35,000	44,280	△ 9,280
旅費交通費	64,910	47,800	17,110
サーバー関連費	453,192	480,479	△ 27,287
委託費	544,364	567,911	△ 23,547
年次大会事業費	1,560,979	0	1,560,979
会議費	242,609	0	242,609
印刷製本費	315,954	0	315,954
会場賃借料	369,332	0	369,332
交流会費	124,992	0	124,992
雑費	269,177	0	269,177
技術事業費	238,915	0	238,915
J E E S シンポジウム事業費	0	10,357,205	△ 10,357,205
会議費	0	30,780	△ 30,780
旅費交通費	0	154,110	△ 154,110
印刷製本費	0	92,178	△ 92,178
会場賃借料	0	3,295,010	△ 3,295,010
雑費	0	6,785,127	△ 6,785,127
第6回ESG国際シンポジウム事業費	244,418	0	244,418
会議費	244,418	0	244,418
管理費	10,592,267	10,407,194	185,073
給料手当	4,458,328	4,160,059	298,269
法定福利費	258	189	69
通信運搬費	387,298	272,249	115,049
減価償却費	0	259,875	△ 259,875
理事会会議費	640,816	855,939	△ 215,123
会議費	261,116	269,119	△ 8,003
旅費交通費	379,700	586,820	△ 207,120
総会費	617,324	565,624	51,700
会議費	259,088	153,576	105,512
旅費交通費	0	56,080	△ 56,080
印刷製本費	79,596	77,328	2,268

会場賃借料	278,640	278,640	0
選挙管理費	0	260,264	△ 260,264
役員推薦関係費	38,700	62,220	△ 23,520
消耗品費	518,548	410,610	107,938
賃借料	1,888,493	1,923,673	△ 35,180
租税公課	4,790	141,460	△ 136,670
事務機器リース料	466,560	347,328	119,232
税理士報酬	527,130	551,448	△ 24,318
会員関連費	475,819	304,586	171,233
雑費	568,203	291,670	276,533
経常費用計	25,637,519	31,560,921	△ 5,923,402
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 491,310	304,882	△ 796,192
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 491,310	304,882	△ 796,192
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
債務免除益	0	1,058,940	△ 1,058,940
経常外収益計	0	1,058,940	△ 1,058,940
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,058,940	△ 1,058,940
経常外費用計	0	1,058,940	△ 1,058,940
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 491,310	304,882	△ 796,192
一般正味財産期首残高	28,943,125	28,638,243	304,882
一般正味財産期末残高	28,451,815	28,943,125	△ 491,310
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産期末残高	4,720,749	4,720,749	0
III 正味財産期末残高	33,172,564	33,663,874	△ 491,310

# 収支計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入会金収入	40,000	23,000	17,000
正会員入会金収入	40,000	23,000	17,000
会費収入	15,640,000	15,264,500	375,500
正会員会費収入	11,000,000	10,654,500	345,500
法人会員会費収入	4,640,000	4,610,000	30,000
一般事業収入	6,510,000	6,829,449	△ 319,449
論文投稿料収入	3,600,000	5,133,670	△ 1,533,670
資料頒布収入	400,000	390,579	9,421
調査研究収入	2,260,000	965,200	1,294,800
広報収入	250,000	340,000	△ 90,000
企画事業収入	812,000	943,998	△ 131,998
参加費収入	812,000	901,000	△ 89,000
その他雑収入	0	42,998	△ 42,998
年次大会事業収入	2,565,000	1,885,000	680,000
交流会収入	350,000	0	350,000
展示出展収入	0	780,000	△ 780,000
参加費収入	1,315,000	958,000	357,000
懇親会収入	0	135,000	△ 135,000
技術参加収入	900,000	0	900,000
その他雑収入	0	12,000	△ 12,000
寄付金収入	300,000	165,000	135,000
雑収入	40,300	35,262	5,038
受取利息収入	300	262	38
その他雑収入	40,000	35,000	5,000
事業活動収入計	25,907,300	25,146,209	761,091
2. 事業活動支出			
事業費支出	17,667,402	15,042,974	2,624,428
論文事業費支出	2,962,242	3,254,077	△ 291,835
会議費支出	16,660	11,880	4,780
旅費交通費支出	327,792	307,494	20,298
委託費支出	2,617,790	2,934,703	△ 316,913
会誌事業費支出	3,635,450	3,357,695	277,755
会議費支出	60,800	21,666	39,134
旅費交通費支出	292,650	312,656	△ 20,006
通信運搬費支出	690,000	777,133	△ 87,133
印刷製本費支出	1,230,000	1,209,400	20,600
原稿執筆料支出	250,000	135,000	115,000
委託費支出	1,112,000	901,840	210,160
国際交流事業費支出	3,387,880	3,245,218	142,662
会議費支出	37,880	0	37,880
委託費支出	50,000	99,413	△ 49,413
I A E E 支援費	300,000	300,000	0
17WCEE 関連支出	3,000,000	2,845,805	154,195
調査研究事業費支出	1,758,080	1,346,834	411,246
会議費支出	218,200	197,697	20,503
旅費交通費支出	785,000	508,434	276,566

印刷製本費支出	482,400	470,818	11,582
会場使用料支出	150,000	169,885	△ 19,885
講師謝金支出	100,000	0	100,000
地震災害対応委	22,480	0	22,480
表彰関係事業費支出	107,820	125,601	△ 17,781
会議費支出	15,000	12,100	2,900
印刷製本費支出	92,820	113,501	△ 20,681
企画事業費支出	694,950	799,886	△ 104,936
会議費支出	142,000	96,012	45,988
旅費交通費支出	89,900	94,767	△ 4,867
印刷製本費支出	144,000	367,918	△ 223,918
講師謝金支出	167,050	150,349	16,701
雑支出	52,000	2,000	50,000
他団体共催事業費	100,000	88,840	11,160
特別調査事業費支出	600,000	10,800	589,200
会議費支出	600,000	0	600,000
雑支出	0	10,800	△ 10,800
I T事業費支出	1,165,980	1,097,466	68,514
会議費支出	45,000	35,000	10,000
旅費交通費支出	115,980	64,910	51,070
サーバー関連費支出	510,000	453,192	56,808
委託費支出	495,000	544,364	△ 49,364
年次大会事業費	2,555,000	1,560,979	994,021
会議費支出	210,000	242,609	△ 32,609
印刷製本費支出	415,000	315,954	99,046
会場使用料支出	500,000	369,332	130,668
雑支出	630,000	269,177	80,823
交流会費	350,000	124,992	225,008
技術事業費	450,000	238,915	450,000
第6回ESG国際シンポジウム事業支出	800,000	244,418	555,582
会議費支出	800,000	244,418	555,582
管理費支出	11,124,380	10,592,267	532,113
給料手当支出	5,000,000	4,458,328	541,672
法定福利費支出	200	258	△ 58
通信運搬費支出	270,000	387,298	△ 117,298
税理士報酬	550,000	527,130	22,870
理事会会議費支出	989,180	640,816	348,364
会議費	379,180	261,116	118,064
旅費交通費	610,000	379,700	230,300
総会費支出	540,000	617,324	△ 77,324
会議費	440,000	537,728	△ 97,728
印刷製本費	100,000	79,596	20,404
選挙管理費支出	14,000	0	14,000
役員推薦委支出	0	38,700	△ 38,700
消耗品費支出	578,000	518,548	59,452
賃借料支出	1,950,000	1,888,493	61,507
租税公課支出	50,000	4,790	45,210
機器リース料支出	350,000	466,560	△ 116,560
会員関連費支出	283,000	475,819	△ 192,819
雑支出	550,000	568,203	△ 18,203
事業活動支出計	28,791,782	25,635,241	3,156,541
事業活動収支差額	△ 2,884,482	△ 489,032	△ 2,395,450
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収	3,000,000	2,800,000	200,000

特別事業積立預取崩収入	0	2,800,000	△ 2,800,000
特別事業基金取崩収入	3,000,000	0	3,000,000
投資活動収入計	3,000,000	2,800,000	200,000
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	3,000,000	2,800,000	200,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	115,518	2,310,968	△ 2,195,450
前期繰越収支差額	13,524,594	13,524,594	0
次期繰越収支差額	13,640,112	15,835,562	△ 2,195,450

# 財産目録

令和 2年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手元保管	運転資金として	8,901
	預金	普通預金	三菱UFJ銀行 0103167	5,417,880
		ゆうちょ銀行	郵便振替口座	10,412,943
	前払金	日本建築学会ほか	総会会場予約金、4月分インターネット接続費、4月分会議室利用料	98,838
	貯蔵品	173冊	耐津波工学報告書	394,016
流動資産合計				16,332,578
<b>(固定資産)</b>				
<b>特定資産</b>				
	特別事業積立預金	一般正味財産	地震防災の軽減と社会の安全性貢献事業 三菱UFJ銀行 0125209	1,546,056
	地震災害調査積立預金	一般正味財産	地震災害の緊急対応事業 三菱UFJ銀行 0125194	1,890,000
	事業運営積立預金	一般正味財産	本会の運営に対応する事業 三菱UFJ銀行 0125212	400,000
	6学会地震災害積立金	一般正味財産	6学会共通国内外の災害対応事業 三菱UFJ銀行 0491639	3,500,000
	日本地震工学ソシエティ積立金	指定正味財産	日本地震工学ソシエティ関連 三菱UFJ銀行 0600423	8,880,160
		一般正味財産	三菱UFJ銀行 0600423	4,720,749
				4,159,411
<b>その他固定資産</b>				
	什器備品			2
	敷金		日本建築学会	726,768
固定資産合計				16,942,986
資産合計				33,275,564
<b>(流動負債)</b>				
	前受金		令和2年度会費前納分	103,000
流動負債合計				103,000
負債合計				103,000
正味財産				33,172,564



## 財務諸表に対する注記

令和2年3月31日

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

1) 什器備品については定率法を採用している。

2) 無形固定資産については定額法を採用している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	4,346,056	0	2,800,000	1,546,056
地震災害調査積立金	1,890,000	0	0	1,890,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シンポジウム	8,880,160	0	0	8,880,160
合計	19,016,216	950,000	2,000,000	16,216,216

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	1,546,056	0	1,546,056	0
地震災害調査積立金	1,890,000	0	1,890,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム	8,880,160	4,720,749	4,159,411	0
合計	16,216,216	4,720,749	11,495,467	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	53,101	53,099	2
合計	53,101	53,099	2

法人名:公益社団法人日本地震工学会

## 令和元年度正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

科 目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産利息	0	0	0
受取入会金	11,500	11,500	23,000
正会員入会金	11,500	11,500	23,000
受取会費	7,632,250	7,632,250	15,264,500
正会員会費	5,327,250	5,327,250	10,654,500
法人会員会費	2,305,000	2,305,000	4,610,000
事業収入	6,829,449	0	6,829,449
論文投稿料収益	5,133,670	0	5,133,670
資料頒布収益	390,579	0	390,579
調査研究収益	965,200	0	965,200
広報収益	340,000	0	340,000
企画事業収益	943,998	0	943,998
参加費等	943,998	0	943,998
年次大会事業収益	1,885,000	0	1,885,000
参加費等	1,885,000	0	1,885,000
受取寄付金	82,500	82,500	165,000
学生会員会費	82,500	82,500	165,000
雑収益	35,262	0	35,262
受取利息	262	0	262
雑収益	35,000	0	35,000
<b>経常収益計</b>	<b>17,419,959</b>	<b>7,726,250</b>	<b>25,146,209</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	23,085,634	0	23,087,912
給料手当	4,012,495	0	4,012,495
会議費	330,979	0	330,979
旅費交通費	1,478,111	0	1,478,111
諸謝金費	285,349	0	285,349
通信運搬費	1,126,461	0	1,126,461
減価償却費	0	0	0
賃借料	1,699,644	0	1,699,644
会場賃借料	265,897	0	265,897
地震災害対応委員会	0	0	0
IAEE支援費	300,000	0	300,000
17WCEE関連費	2,845,805	0	2,845,805
第6回ESG国際シンポジウム関連費	244,418	0	244,418
年次大会事業費	1,560,979	0	1,560,979
他団体共催事業費	88,840	0	88,840
印刷製本費	2,160,877	0	2,160,877
委託費	4,478,862	0	4,478,862

科 目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
税理士報酬	263,565	0	263,565
サーバ関連費	453,192	0	453,192
リース料	419,904	0	419,904
消耗品費	466,693	0	466,693
雑費	603,563	0	603,563
期首棚卸高	396,294		396,294
期末棚卸高	-394,016		-394,016
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>2,549,607</b>	<b>2,549,607</b>
給料手当	0	445,833	445,833
法定福利費	0	258	258
会議費	0	130,558	130,558
旅費交通費	0	189,850	189,850
通信運搬費	0	38,730	38,730
減価償却費	0	0	0
賃借料	0	188,849	188,849
消耗品費	0	51,855	51,855
リース料	0	46,656	46,656
総会費	0	617,324	617,324
役員推薦委員会費用	0	38,700	38,700
租税公課	0	4,790	4,790
会員関連費	0	475,819	475,819
税理士報酬	0	263,565	263,565
雑費	0	56,820	56,820
<b>経常費用計</b>	<b>23,087,912</b>	<b>2,549,607</b>	<b>25,637,519</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,667,953	5,176,643	-491,310
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>-5,667,953</b>	<b>5,176,643</b>	<b>-491,310</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-5,667,953</b>	<b>5,176,643</b>	<b>-491,310</b>
一般正味財産期首残高			28,943,125
一般正味財産期末残高			28,451,815
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,720,749	0	4,720,749
指定正味財産期末残高	4,720,749	0	4,720,749
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>33,172,564</b>

公益社団法人日本地震工学会 令和元年度収支決算案

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	R1年度予算(A)	決算案(B)	増減(A)-(B)	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
入会金収入	40,000	23,000	17,000	
正会員入会金収入	40,000	23,000	17,000	
会費収入	15,640,000	15,264,500	375,500	
正会員会費収入	11,000,000	10,654,500	345,500	
法人会員会費収入	4,640,000	4,610,000	30,000	
一般事業収入	6,510,000	6,829,449	-319,449	
論文投稿料収入	3,600,000	5,133,670	-1,533,670	R1年度15JES特集号発行
調査研究収入	2,260,000	965,200	1,294,800	
資料頒布収入	400,000	390,579	9,421	
広報収入	250,000	340,000	-90,000	学会誌広告掲載収入
企画事業収入	812,000	943,998	-131,998	
参加費等収入	812,000	943,998	-131,998	
年次大会事業収入	2,565,000	1,885,000	680,000	2019年9月開催(京都)
参加費収入	1,315,000	958,000	357,000	
技術フェア収入	900,000	780,000	120,000	
交流会収入	350,000	147,000	203,000	
寄付金収入	300,000	165,000	135,000	
寄付金	300,000	165,000	135,000	学生会員会費収入
雑収入	40,300	35,262	5,038	
受取利息収入	300	262	38	
その他雑収入	40,000	35,000	5,000	
事業活動収入計	25,907,300	25,146,209	761,091	
2. 事業活動支出				
事業費支出	17,667,402	15,042,974	2,624,428	
論文事業費支出	2,962,242	3,254,077	-291,835	
雑給支出	1,440,000	1,441,296	-1,296	
会議費支出	16,660	11,880	4,780	
旅費交通費支出	327,792	307,494	20,298	
委託費支出	1,177,790	1,493,407	-315,617	
会誌事業費支出	3,635,450	3,357,695	277,755	
会議費支出	60,800	21,666	39,134	
旅費交通費支出	292,650	312,656	-20,006	
通信運搬費支出	690,000	777,133	-87,133	
印刷製本費支出	1,230,000	1,209,400	20,600	
原稿執筆料支出	250,000	135,000	115,000	
委託費支出	1,112,000	901,840	210,160	
国際交流事業費支出	3,387,880	3,245,218	142,662	
会議費支出	37,880	0	37,880	
委託費支出	50,000	99,413	-49,413	論文集関連規程類の英文化
I AEE支援支出	300,000	300,000	0	
17WCEE関連支出	3,000,000	2,845,805	154,195	
調査研究事業費支出	1,758,080	1,346,834	411,246	
会議費支出	218,200	197,697	20,503	
旅費交通費支出	785,000	508,434	276,566	
印刷製本費支出	482,400	470,818	11,582	
会場使用料支出	150,000	169,885	-19,885	
講師謝金支出	100,000	0	100,000	
地震災害対応委員会支出	22,480	0	22,480	
表彰関係事業費支出	107,820	125,601	-17,781	
会議費支出	15,000	12,100	2,900	
印刷製本費支出	92,820	113,501	-20,681	
企画事業費支出	694,950	799,886	-104,936	
会議費支出	142,000	96,012	45,988	
旅費交通費支出	89,900	94,767	-4,867	
印刷製本費支出	144,000	367,918	-223,918	
講師謝金支出	167,050	150,349	16,701	
雑支出	52,000	2,000	50,000	
他団体共催事業費支出	100,000	88,840	11,160	防災学術連携体会費等

科目	R1年度予算(A)	決算案(B)	増減(A)-(B)	備考
特別調査事業費支出	600,000	10,800	589,200	
会議費等支出	600,000	0	600,000	記念事業は中止
印刷製本費支出	0	10,800	-10,800	
I 丁事業費支出	1,165,980	1,097,466	68,514	
会議費支出	45,000	35,000	10,000	
旅費交通費支出	115,980	64,910	51,070	
サニタリー関連費支出	510,000	453,192	56,808	
委託費支出	495,000	544,364	-49,364	
年次大会事業費支出	2,555,000	1,560,979	994,021	
会議費支出	210,000	242,609	-32,609	
印刷製本費支出	415,000	315,954	99,046	
会場使用料支出	500,000	369,332	130,668	
雑支出	630,000	269,177	360,823	
交流会支出	350,000	124,992	225,008	
技術フェア支出	450,000	238,915	211,085	
ESG6事業費支出	800,000	244,418	555,582	2021年3月開催(京都)
管理費支出	11,124,380	10,592,267	532,113	
給料手当支出	5,000,000	4,458,328	541,672	
法定福利費支出	200	258	-58	
通信運搬費支出	270,000	387,298	-117,298	
税理士報酬支出	550,000	527,130	22,870	
理事会 会議費支出	379,180	261,116	118,064	
理事会 旅費交通費支出	610,000	379,700	230,300	
総会 会議費支出	440,000	537,728	-97,728	
総会 印刷製本費支出	100,000	79,596	20,404	
選挙管理費支出	14,000	0	14,000	
役員推薦委支出	0	38,700	-38,700	
リース料支出	350,000	466,560	-116,560	
消耗品費支出	578,000	518,548	59,452	
賃借料支出	1,950,000	1,888,493	61,507	
租税公課支出	50,000	4,790	45,210	
会員関連費支出	283,000	475,819	-192,819	令和2年度会費請求作業を当期中に実施
雑支出	550,000	568,203	-18,203	
事業活動支出計	28,791,782	25,635,241	3,156,541	
事業活動収支差額	-2,884,482	-489,032	-2,395,450	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	3,000,000	2,800,000	200,000	
特別事業積立金取崩収入	3,000,000	2,800,000	200,000	17WCEE事業に充てる
投資活動収入計	3,000,000	2,800,000	200,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	3,000,000	2,800,000	200,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>				
予備費				
当期収支差額	115,518	2,310,968	-2,195,450	
前期繰越収支差額	13,524,594	13,524,594		
次期繰越収支差額	13,640,112	15,835,562	-2,195,450	

# 監査報告書

公益社団法人日本地震工学会  
会長 中 埜 良 昭 殿

令和2年4月15日

監事 久田嘉章

私たちは、令和元年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

# 監査報告書

公益社団法人日本地震工学会  
会長 中 埜 良 昭 殿

令和2年4月15日

監事 三 輪 滋

私たちは、令和元年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

## 第3号議案 令和2年度 理事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第5章第21条に基づき、令和2年度新任理事について、本総会にて選任をお諮りします。

(敬称略・順不同)

理事 山中 浩明 (東京工業大学)  
理事 米澤 健次 (大林組)  
理事 隈本 邦彦 (江戸川大学)  
理事 肥田 剛典 (東京大学)  
理事 松島 信一 (京都大学)  
理事 久保 智弘 (山梨県富士山科学研究所)  
理事 樋口 俊一 (大林組)

(2020年5月28日から定款の定めによる任期満了日まで)

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、令和2年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

### 令和2年度理事会構成

	留任理事・監事		新任理事
理事	中埜 良昭 (東京大学)	理事	山中 浩明 (東京工業大学)
理事	山田 哲 (東京大学)	理事	米澤 健次 (大林組)
理事	秋山 充良 (早稲田大学)	理事	隈本 邦彦 (江戸川大学)
理事	徳光 亮一 (大成建設)	理事	肥田 剛典 (東京大学)
理事	小檜山 雅之 (慶應義塾大学)	理事	松島 信一 (京都大学)
理事	清田 隆 (東京大学)	理事	久保 智弘 (山梨県富士山科学研究所)
理事	丸山 喜久 (千葉大学)	理事	樋口 俊一 (大林組)
理事	松岡 太一 (明治大学)	理事	
理事	永野 正行 (東京理科大学)	理事	
監事	久田 嘉章 (工学院大学)	監事	
監事	三輪 滋 (飛島建設)	監事	

任期：留任理事・監事 : (2019年5月24日～2021年5月の総会終了時まで)

任期：新任理事 : (2020年5月28日～2022年5月の総会終了時まで)